



2023年3月期 第1四半期 決算説明資料

サイバートラスト株式会社
東証グロース:4498
2022年7月27日

Agenda

1. 2023年3月期 第1四半期業績概要
2. 3カ年で目指す姿と成長戦略
3. APPENDIX

1. 2023年3月期 第1四半期 業績概要

2023年3月期 第1四半期 連結業績

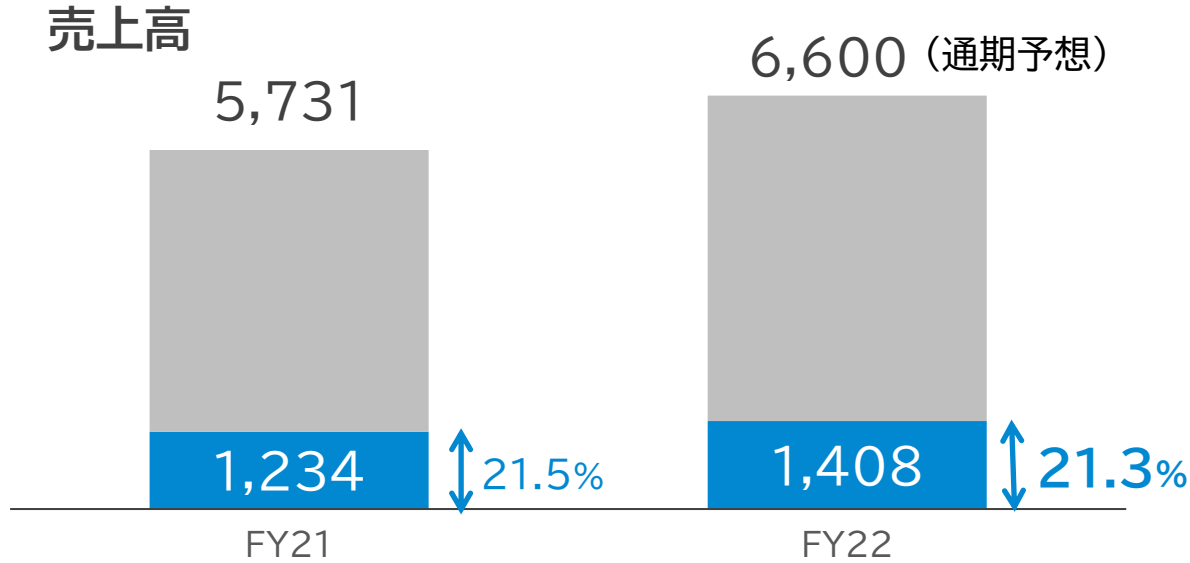
飛躍的成長を目指す3カ年計画(BizX20/40)の実現に向け、順調な滑り出し

- 全ての指標において二桁成長かつ第1四半期業績として過去最高
- リカーリング比率向上のため、パートナー協業深化、デジタルマーケティングに取り組み、営業利益の通期進捗率はハイペース

(単位:百万円)	FY21	FY22	増減額	増減率	通期業績予想	通期業績予想 進捗率
売上高	1,234	1,408	+174	+14.2%	6,600	21.3%
営業利益	117	171	+53	+45.6%	1,000	17.1%
経常利益	111	176	+65	+58.3%	1,000	17.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	69	118	+49	+72.3%	670	17.7%
EBITDA	227	308	+80	+35.3%	—	—

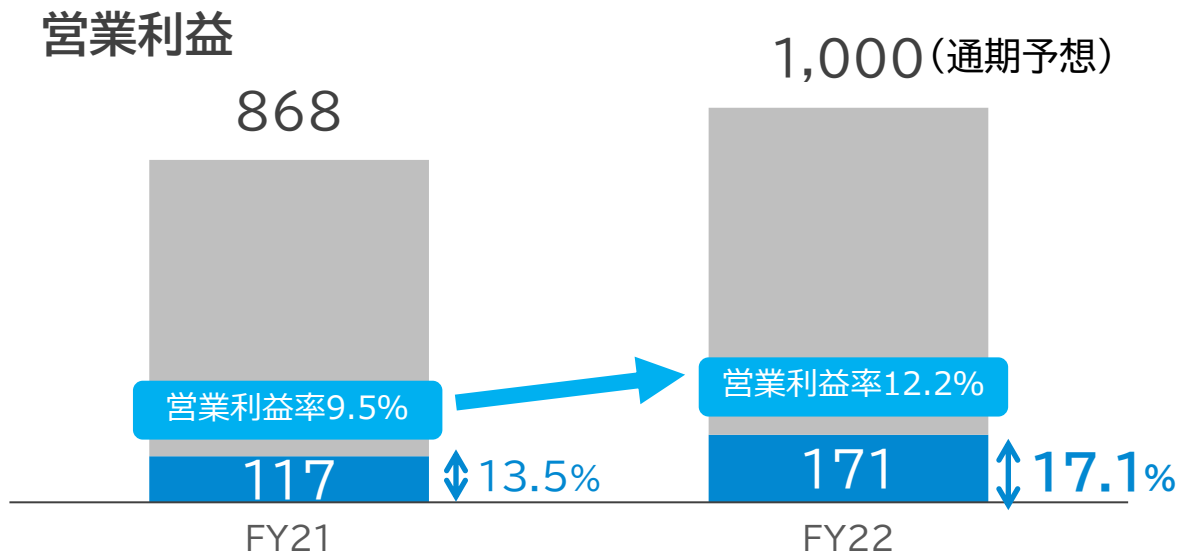
※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 資産除去債務関連費用

通期業績予想に対する進捗率



売上高： 前期ペースで進捗

パートナー協業の深化、デジタルマーケティングの実行により、リカーリングサービスが増収



営業利益：前期ペースを上回り進捗

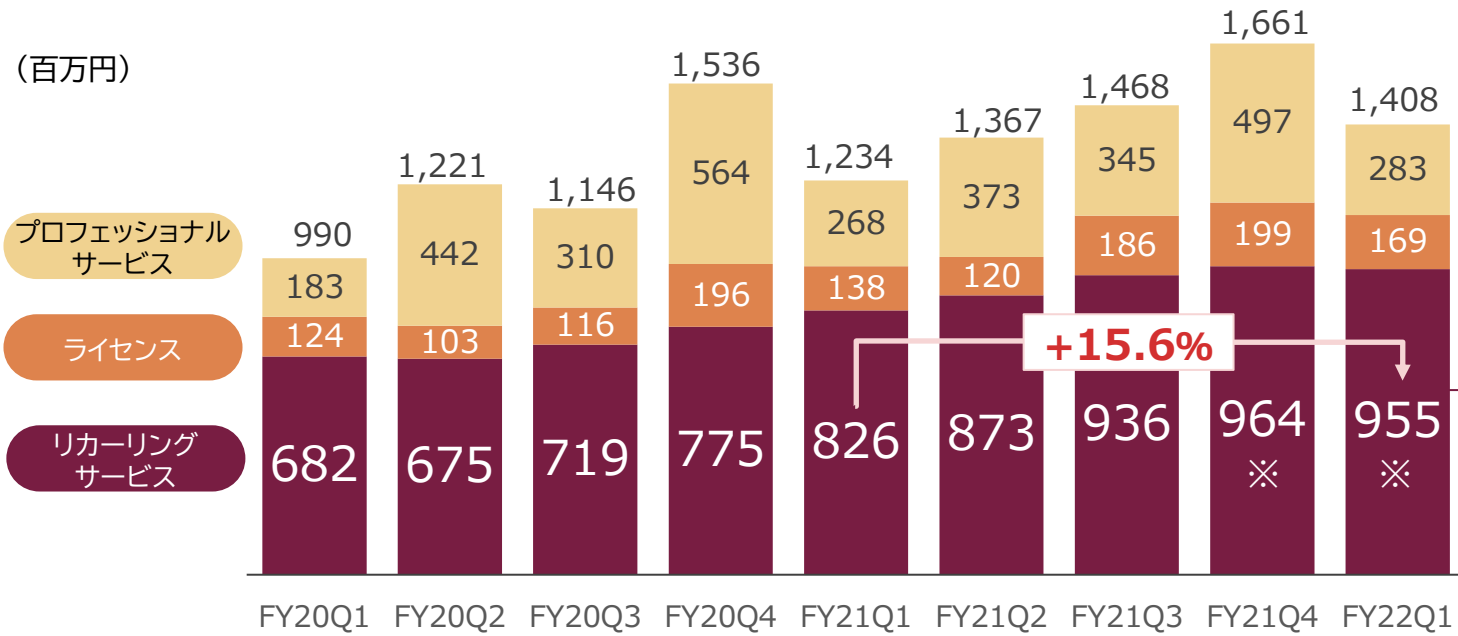
営業利益率の増加が進捗率の向上に影響

- 営業利益率 増加要因
 - ・大きな人的リソース投資を要さず売上拡大を実現
 - ・利益率の高いリカーリング売上が二桁成長

取引形態別売上高

リカーリング売上が積み重なり利益体質が向上

- ▶ デジタルマーケティングがリカーリング売上拡大につながっている
 - ✓ コロナ禍で対面でのマーケティング活動が制限
 - ✓ オンラインセミナー等により時間、場所をとらわれず幅広いお客様へリーチ実現
 - ✓ ウェブ等情報配信の充実化に加え、お客様の反応等データ分析を用いた活動



※FY22Q1の減収はFY21Q4にサーバー証明書などで契約金額を一括計上する取引が集中したため

FY22Q1のリカーリングサービス

認証・セキュリティ

デバイスID: 企業向けのクラウド認証サービス、リモートアクセス等のパートナー企業との取引増加

iTrust: 本人確認(金融機関向けeKYCサービスなど)、電子署名(電子契約サービス)、のパートナー企業との取引増加

SureServer: 既存顧客買い増し、パートナー増加により伸長

Linux/OSS

Linuxサポート: MIRACLE LINUXで既存大型顧客の一部契約の見直し(縮小)の一方、CentOS延長サポートは国内最大手SNS事業者の大型案件を獲得/延長サポート顧客の更新率が増加

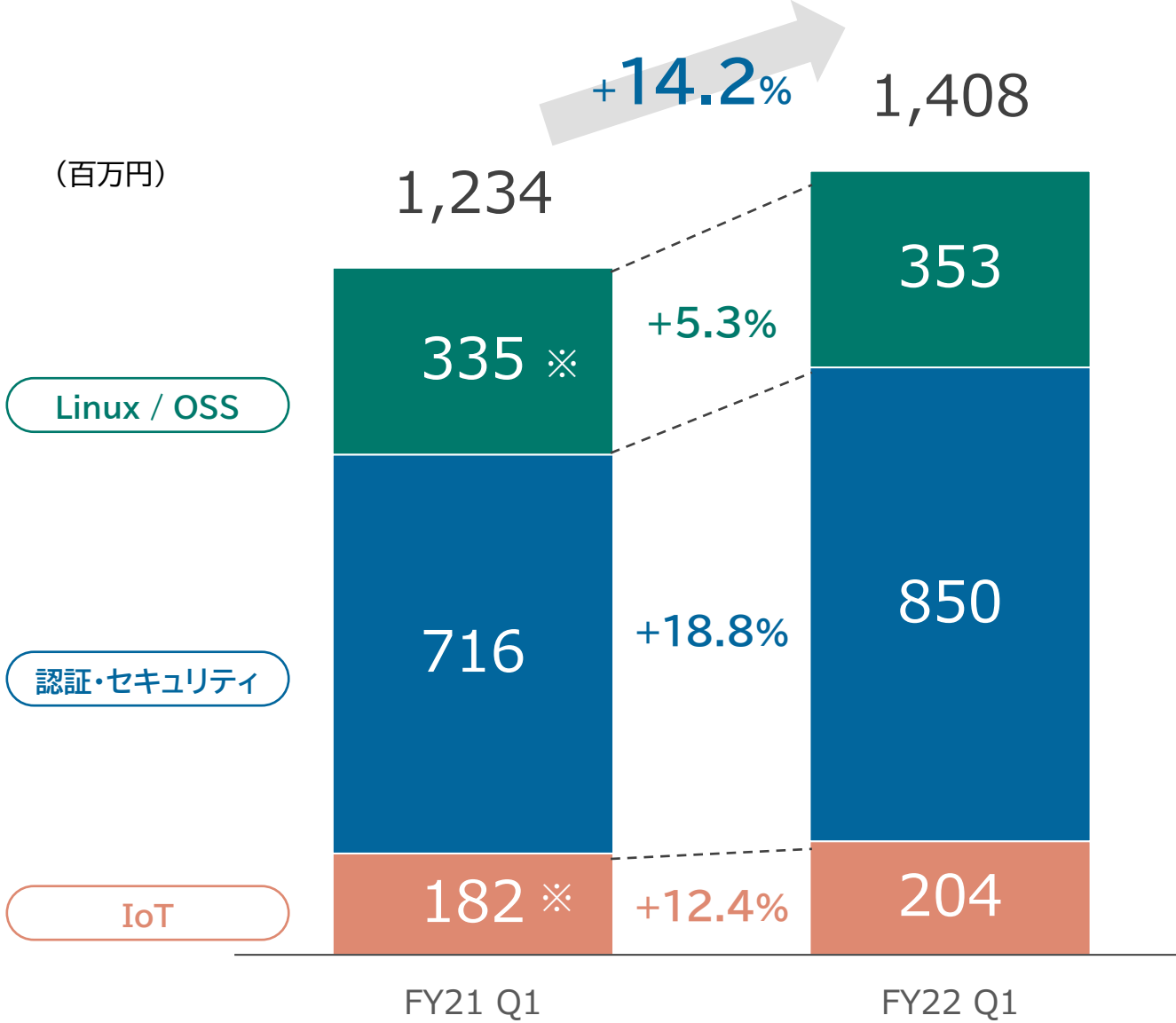
MIRACLE ZBXサポート

前期獲得のグローバル製造業案件が増収に寄与

IoT

「EMLinux」サポート: 既存案件の契約更新、車載機器事業者の「EMLinux」サポート案件などにより伸長

サービス別売上高



3サービスすべてで前年同期を上回る

認証・セキュリティ

顧客のDX推進で
端末認証・本人確認・電子署名のニーズ旺盛

Linux/OSS

Linuxサポート案件に一部契約見直しも、新規大型案件獲得

IoT

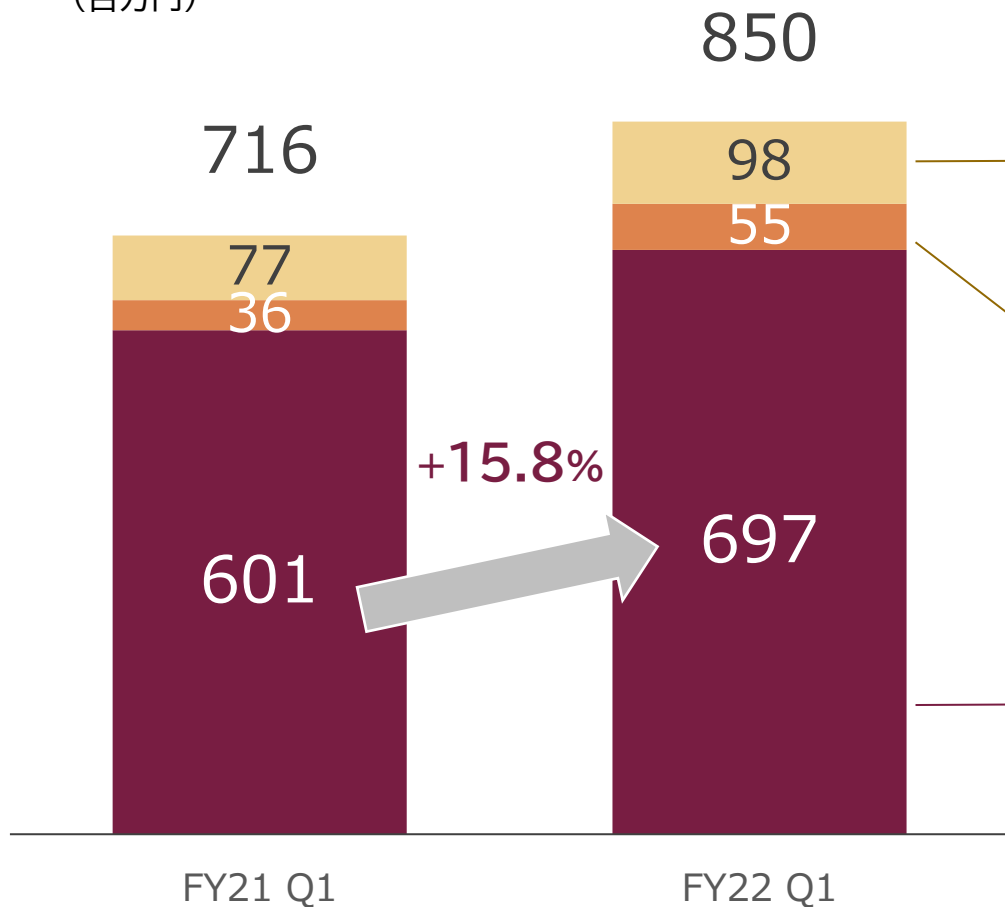
組込受託開発に回復の兆し/EMLinux関連取引伸長

※FY21 Q1の数値についてサービス区分の集計範囲を一部見直しており、見直し後の数値で比較分析しております。
なお見直し前の数値はLinux/OSS 353百万円、IoT 164百万円となります。

**リカーリング売上が前年同期比
15.8%増加**

認証・セキュリティサービス 売上高 (形態別)

(百万円)



プロフェッショナルサービス

ウェブサイト等の脆弱性診断・情報セキュリティコンサル案件増加、通信事業者既存顧客のSI案件により伸長

ライセンス

Web改ざんチェック製品など他社プロダクト販売伸長

リカーリングサービス

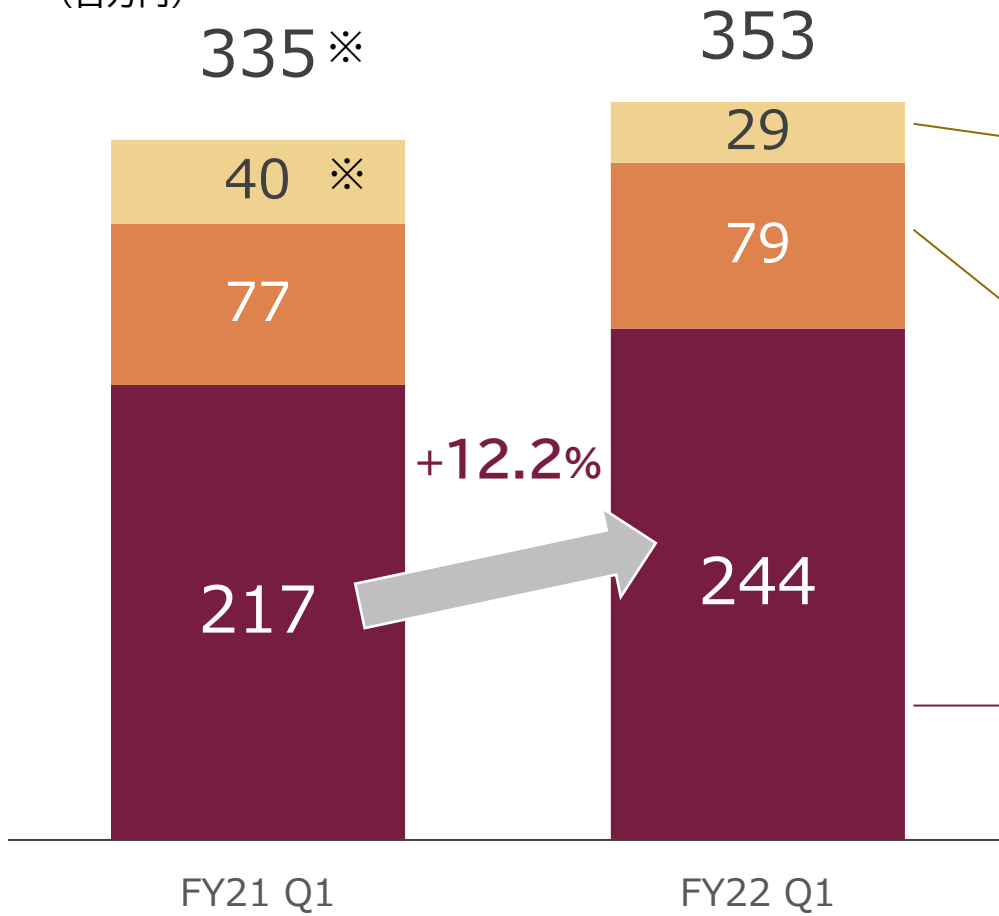
パートナーとの取引拡大により、デバイスID、iTrust、SureServerが伸長し二桁成長

**リカーリング売上が前年同期比
12.2%増加**

- プロフェッショナルサービス**
MIRACLE ZBXの通信事業者顧客の構築支援案件など
- ライセンス**
MIRACLE LINUX、他社ソフトウェアのライセンスを販売
- リカーリングサービス**
デジタルマーケティングにより、企業向けLinuxサポート、MIRACLE ZBXが伸長し二桁成長

Linux/OSSサービス 売上高(形態別)

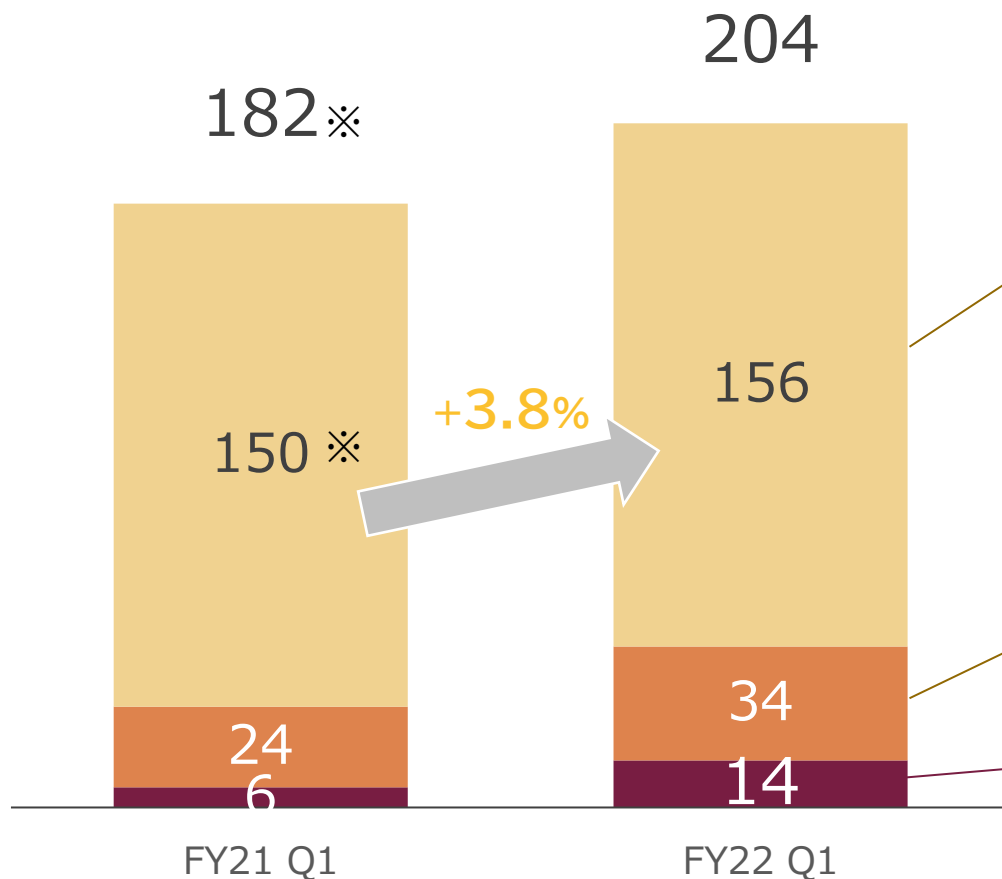
(百万円)



※ FY21 Q1の数値についてサービス区分の集計範囲を一部見直しており、見直し後の数値で比較分析しております。
 なお見直し前の数値はLinux/OSSサービス全体が353百万円、そのうちプロフェッショナルサービスが58百万円となります。

IoTサービス 売上高(形態別)

(百万円)



「EMLinux」関連の案件が受託開発、リカーリングともに伸長

プロフェッショナルサービス

- 「EMLinux」カスタム開発の受託開発案件伸長
車載機器、産業機器、業務用プリンタなど「EMLinux」ベースの製品実装に向けた受託開発案件が伸長
- 受託開発案件は回復の兆し
組込み受託開発が中心的事業の子会社のリネオソリューションズで受託開発が想定以上に伸長

ライセンス

リネオソリューションズ自社製品「LINEOWarp!!」の新規販売、採用済製品への量産ライセンスが好調

リカーリングサービス

「EMLinux」サポート案件などにより伸長

※ FY21 Q1の数値についてサービス区分の集計範囲を一部見直しており、見直し後の数値で比較分析しております。
なお見直し前の数値はIoTサービス全体が164百万円、そのうちプロフェッショナルサービスが132百万円となります。

2. 3カ年で目指す姿と成長戦略

“信頼とともに”今後の飛躍的成長を実現するために掲げたスローガン

BizX 20/40

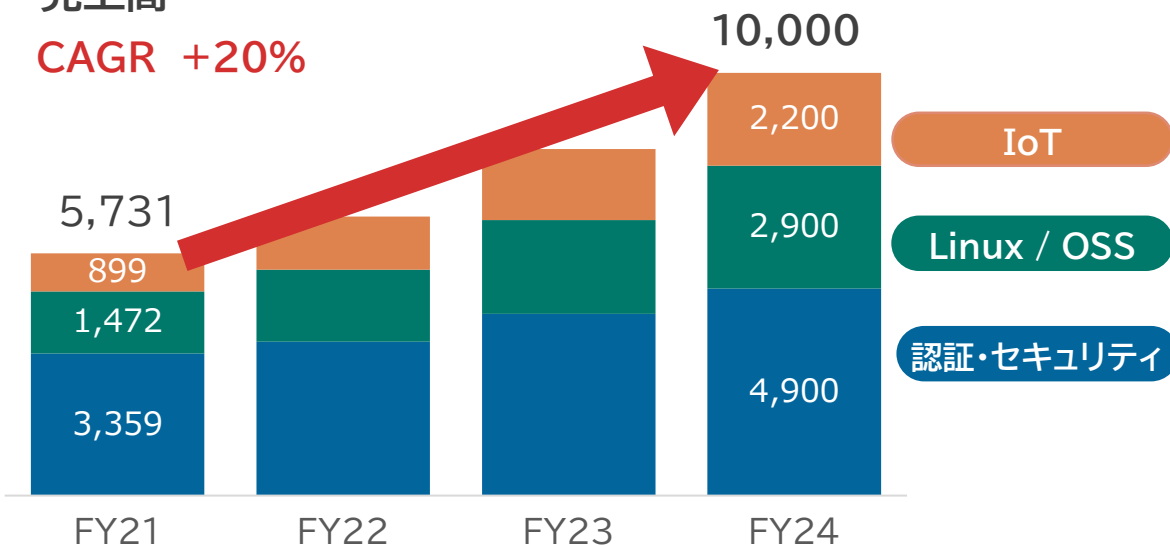
Reinvent, Focus, Global
For Mid Term Growth

- 成長する組織と人材育成
- 新規市場の立ち上げとフォーカス
- 将来に向けた研究開発
- グローバル展開

BizX20/40 – 3カ年で目指す姿

売上高

CAGR +20%



FY24売上高目標 100億円

各サービスのリカーリング売上を中心に成長し
FY24のサービス別売上構成比を

認証・セキュリティ

Linux / OSS

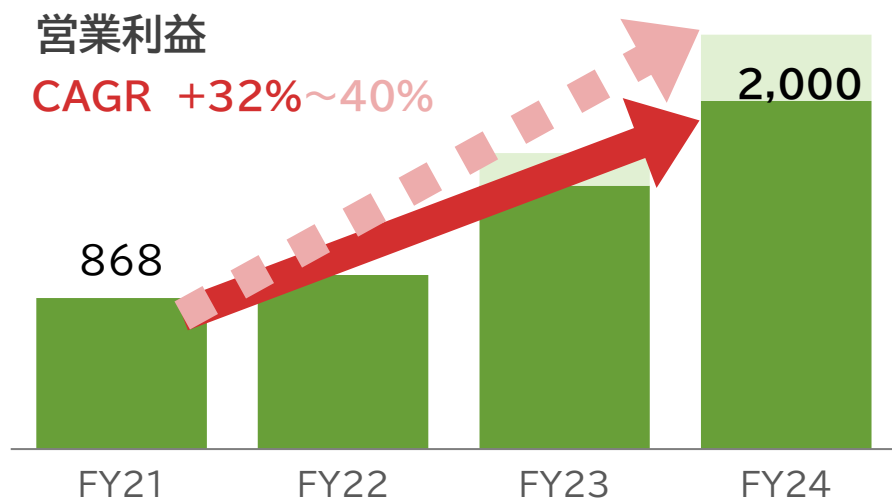
IoT

5 : 3 : 2

とし事業の基礎を固める

営業利益

CAGR +32%~40%



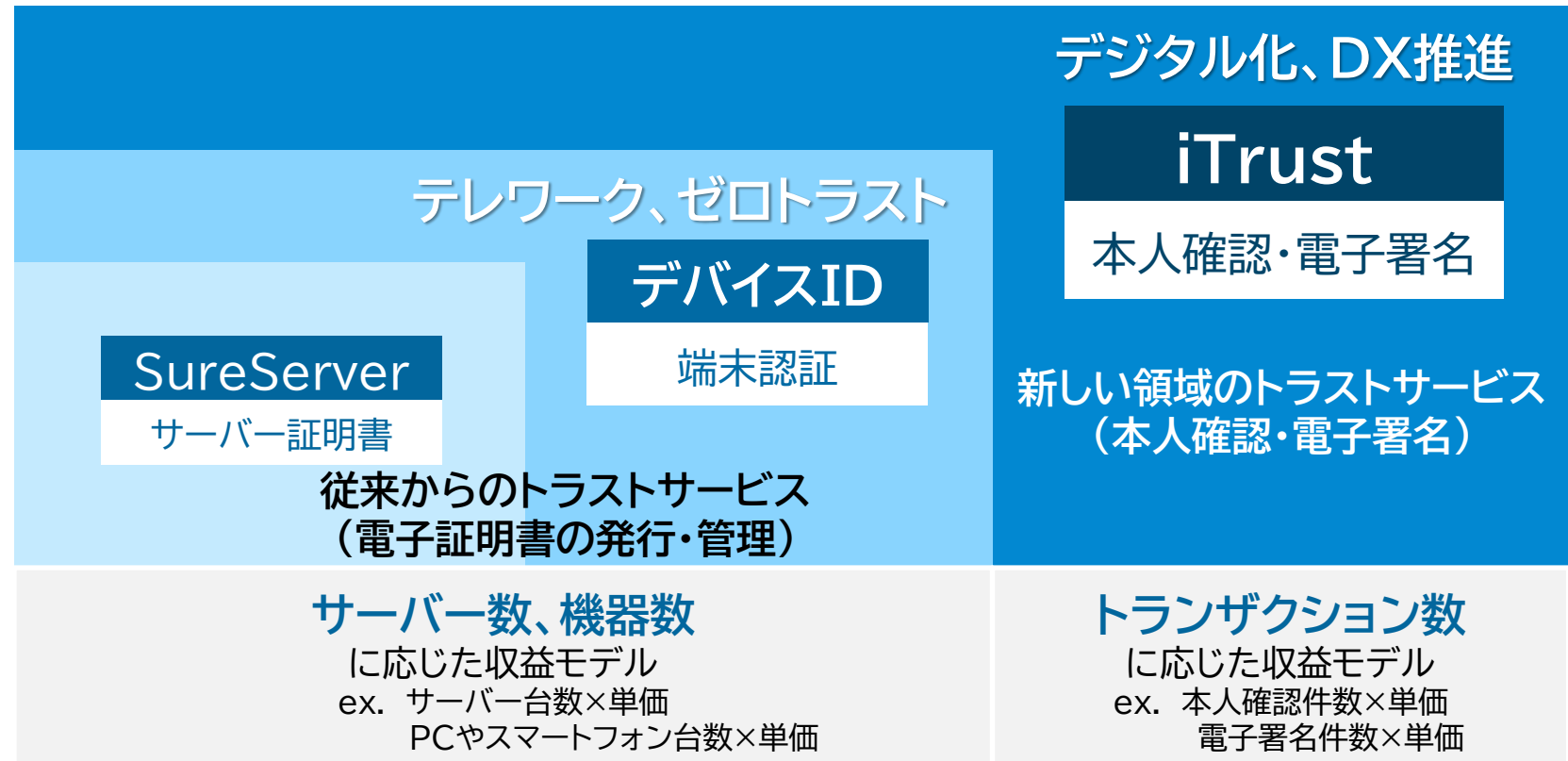
FY24営業利益20億円以上

- IoTサービス リカーリング率30%水準で利益貢献
- CAGRは、①国際安全基準の動向、②不安定な半導体供給の継続、の外部環境の不確実性による影響を鑑みレンジ設定

DXで重要な役割を担う “新しい領域のトラストサービス”へ事業を拡大

- ・ デバイスID、iTrustはデジタル化、DX推進に伴い成長継続
- ・ 新しい領域のトラストサービスの iTrustはトランザクションベースの収益モデルのためDX推進による利用拡大(トランザクション数の増加)により大きな成長を見込む

認証・セキュリティ サービス

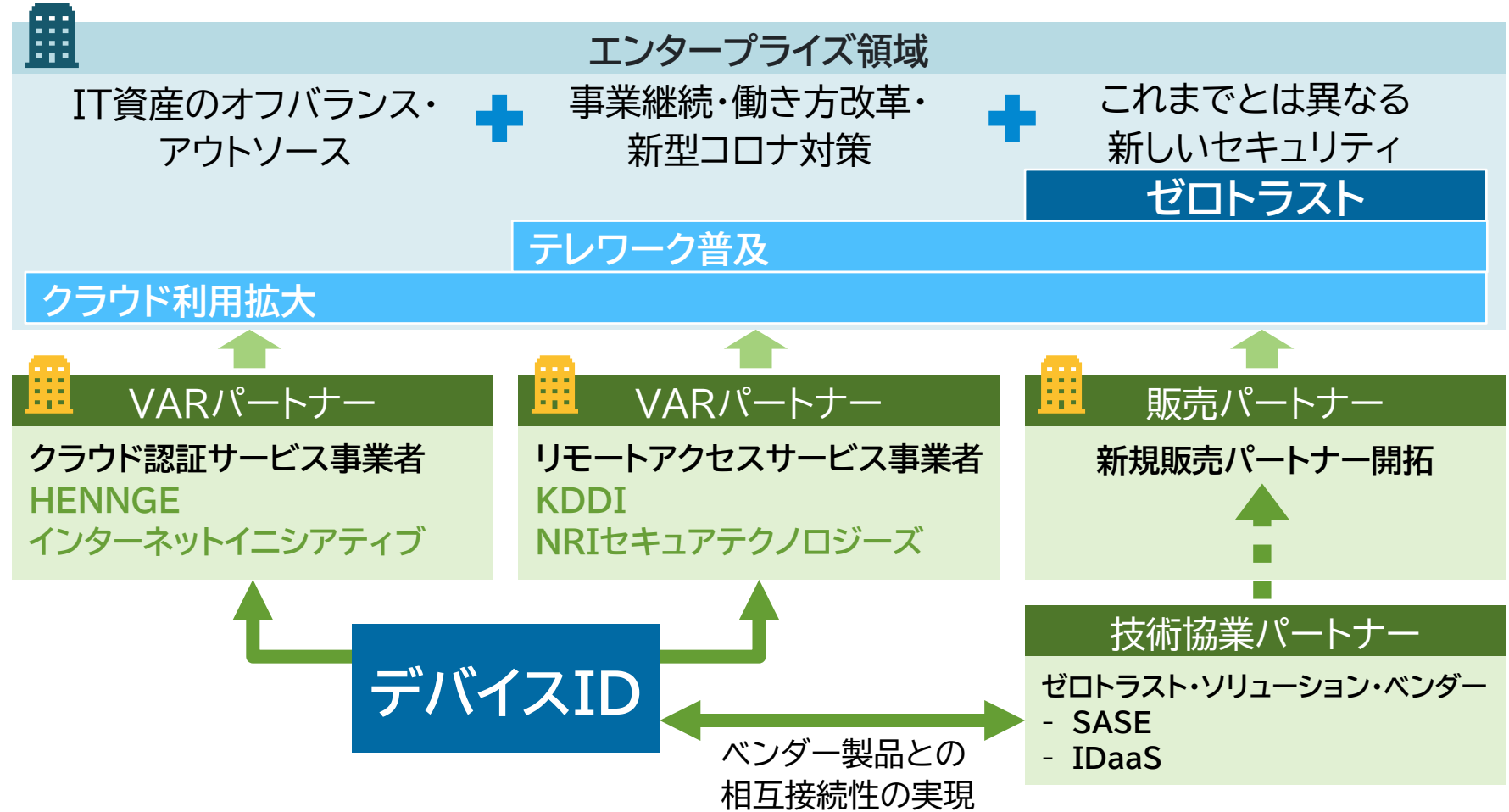


～ クラウドやテレワーク利用時の端末認証の導入推進に加えゼロトラスト・ソリューションベンダーとの連携を強化～

FY22 Q1の進捗

■ 継続的なクラウド利用やテレワークの需要拡大に伴い、セキュリティ強化のための多要素認証として、端末認証の採用が進み、VARパートナー経由でのデバイスIDの利用が拡大

■ ゼロトラスト向け端末認証サービス「デバイスID Premium」のリリースにより、ゼロトラスト向けに最適化された端末認証ソリューションとしてゼロトラスト・ソリューション・ベンダーとの連携を強化



クラウドやテレワーク、ゼロトラストで必要な端末認証サービスをVARパートナーを通じて提供

～ マイナンバーカードを用いたeKYC(電子的本人確認)、電子契約などの DX関連の VARが主要なターゲット ～

FY22 Q1の進捗

■ 不動産関連契約電子化、改正電子帳簿保存法など新たなニーズに向け VARパートナーとの連携強化

■ 新規提携VARパートナー

2022.4 サインタイム 電子署名

・ 電子契約サービス「SignTime」に採用

2022.5 コクヨ 電子署名

・ 帳票 Web 配信クラウドサービス「@Tovas」に採用

2022.5 TREASURY 本人確認

・ オンライン完結型本人確認サービス「Great eKYC」に採用

2022.5 Kyash 本人確認

・ デジタルウォレットアプリ「Kyash」に採用

VARパートナーのDX関連サービス領域

本人確認

口座開設(銀行口座、証券口座等)

スマート決済(QRコード決済など)

継続的顧客管理(顧客の現況確認)

マイナンバーカード取得率向上に伴う
非対面の電子的本人確認が増加

電子署名

電子契約(エンタープライズ、金融、不動産)

改正電子帳簿保存法に基づく電子データ保存

電子インボイス

各種法改正によるデジタル化の推進により
電子契約利用範囲や電帳法対応の拡大



VARパートナー

DX関連クラウドサービスプロバイダー等

弁護士ドットコム、大日本印刷、日立製作所、Liquid、TRUSTDOCK

iTrust

本人確認

マイナンバーカード(公的個人認証)を用いた本人確認サービス

iTrustの信頼性を裏付ける認定取得・監査合格

電子署名

電子署名用証明書、リモート署名サービス

- ・ 主務大臣認定公的個人認証プラットフォーム事業者
- ・ WebTrust for CA
- ・ AATL(Adobe Approved Trust List Program)
- ・ JIPDEC トラストサービス(リモート署名/電子契約)

デジタル化、DX推進に必要な「本人確認」「電子署名」をパートナーのサービスに組み込んで提供

Linux/OSSが社会情報基盤として浸透

Linux / OSS サービス

- 1 **OSPO** (オープンソース プログラム オフィス)の設立
- 2 **地域** の中堅企業・SIerにおけるOSSの利用範囲拡大
- 3 **地方** 公共団体におけるOSSへの関心の高まり

- 2021年10月よりCentOS後継OS「MIRACLE LINUX」のライセンス無償化
- 4.5万ダウンロードのプロファイルを解析したところ「**地域**」の中小事業者や「**地方**」公共団体が「MIRACLE LINUX」に関心を寄せていることが判明



OSPOとは

- オープンソースの世界と企業との橋渡しとなる部署

OSPOの役割

- OSS 活動への支援と効率的な推進を行い
- OSS 戦略を全社的に浸透させることで
- OSS 活動のさらなる発展を促し
- OSS への貢献と事業との接続を図る

Chief Open Source Officerの選任

- OSS コミュニティへのコミット

BizX 20/40 と OSPO

OSPOによるOSS活動へのコミット

1. OSS コミュニティへの貢献
2. CTJの信頼性・プレゼンスの向上

両方を
実現

BizX20/40に不可欠な

ブランド向上と人材確保

FY22-Q1の活動

2022/6

OpenSSF Day(*)に日本企業唯一の加入メンバーとして参加

*Open Source Security FoundationとThe Linux Foundationが主催する
オープンソースのイベント

OSS を活用する企業として全社的な OSS 戦略の策定・遂行と、OSS への貢献と事業との接続を推進

FY22 Q1の進捗

2022.5



「MIRACLE ZBX 6.0」提供開始
セキュリティガイドラインへ準拠した運用を支援するシステム監視バーチャルプライアンス

2022.6



「MIRACLE LINUX 8.4」がソフォス社「Server Workload Protection」に対応
企業システムの安心・安全な運用を支援

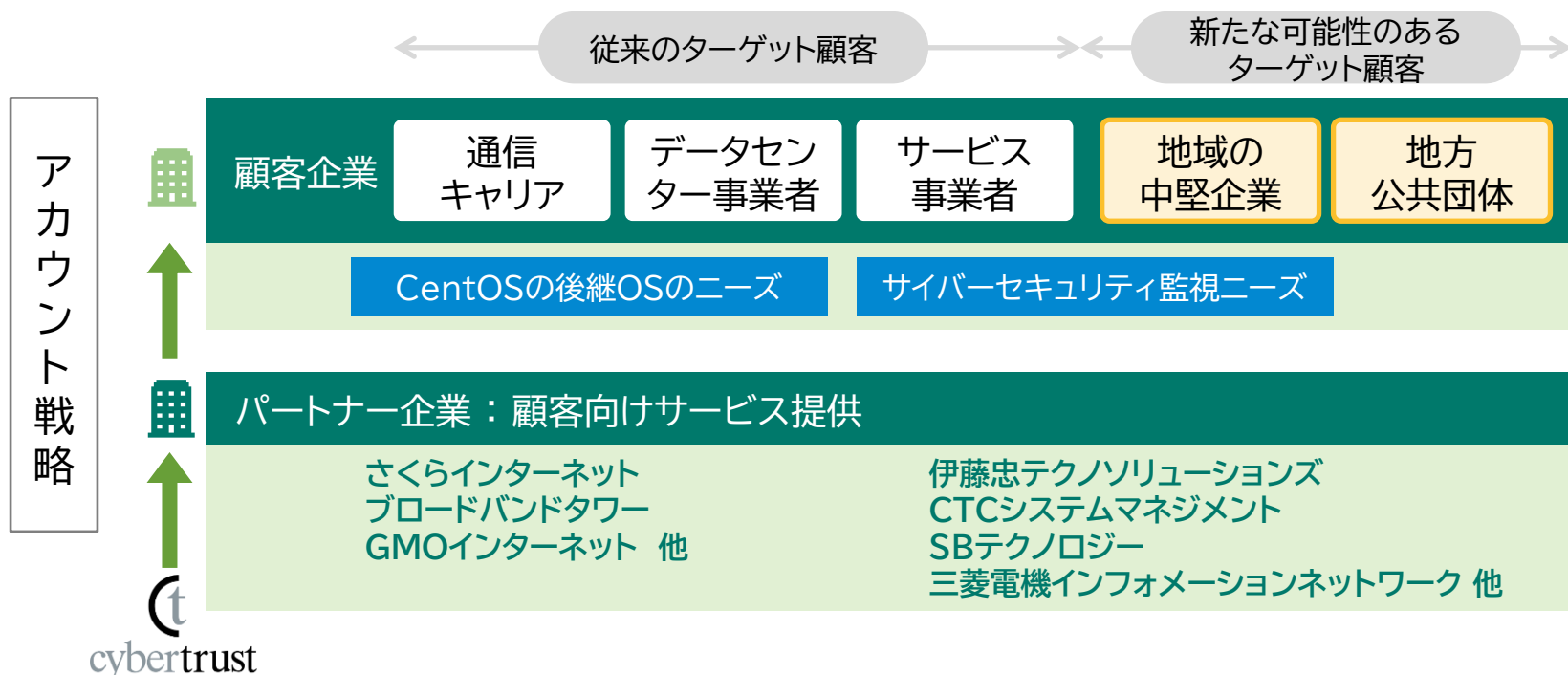
2022.6

NSSOL、アラクサラ、CTJ3 社協業
ICT インフラの最大 10 年間保守により企業の ICT 事業推進への貢献を目指す

2022.6



「EMEliminator」の提供開始
組込み Linux に特化したセーフリスト型セキュリティソフト



アカウント戦略

製品戦略

MIRACLE LINUX

- ① パートナー企業と連携した無償配布強化
- ② コミュニティ活動強化
 - MIRACLE LINUXユーザーへの情報発信
 - OSSコミュニティとの関係性強化
 - KernelCI へ技術運営委員としてより高いレベルで貢献
- ③ 海外アライアンス強化

MIRACLE ZBX

- ① 機能改善
 - サプライチェーンリスク、セキュリティ対応ニーズへ脆弱性管理機能とともにシステム監視機能を提供
- ② 「MIRACLE LINUX」とのセット提供
 - オンプレミス環境とハイブリッドでのサーバー構成を志向する顧客に提案、提供

国際安全基準に加えOSSコミュニティと連携 IoT機器のセキュリティに取り組む

日米の経済安全保障をめぐる動きと当社の対応



2022.5

経済安全保障推進法 成立

- 「重要インフラの信頼性確保」
- 「重要先端技術の開発推進」
- ⇒ 社会インフラ、IoT機器などのサイバーセキュリティ対応は必須の流れに



- 国際安全基準対応のセキュリティコンサル強化



2022.5

米政府とLinux Foundation OpenSSFが

Open Software Security Summit II

をホワイトハウスで開催

- OSSに対する10個のセキュリティ課題対処に対して2年で150百万\$の投資に合意



- OpenSSFに日本企業唯一のメンバーとして参画
- OSPOを設立しOSSに企業として貢献

国際安全基準
に準拠した
自社サービス

 EMLinux

長期利用可能な IoT・組み込み用 Linux OS

 Secure IoT Platform

IoT の安全性・本物性を担保しライフサイクル管理

IoTサービス

* OpenSSF(Open Source Security Foundation)

* OSPO(Open Source Program Office)

FY22 Q1の進捗

■ 組込受託開発

サイバートラスト

- 産業機器向け新規受託開発案件顕在化
- リネオソリューションズ(連結子会社)
- 既存顧客からの需要回復

■ セキュリティコンサル **経済安全保障推進法対応**

- 防衛、電力/工場、自動車、産業機器、IoTサービスなど①重要インフラ②輸出向け機器の案件増加

■ 自社サービス

LINEOWarp!!



- 超高速起動ソリューション
- 新規/既存ともに伸長

SIOTP

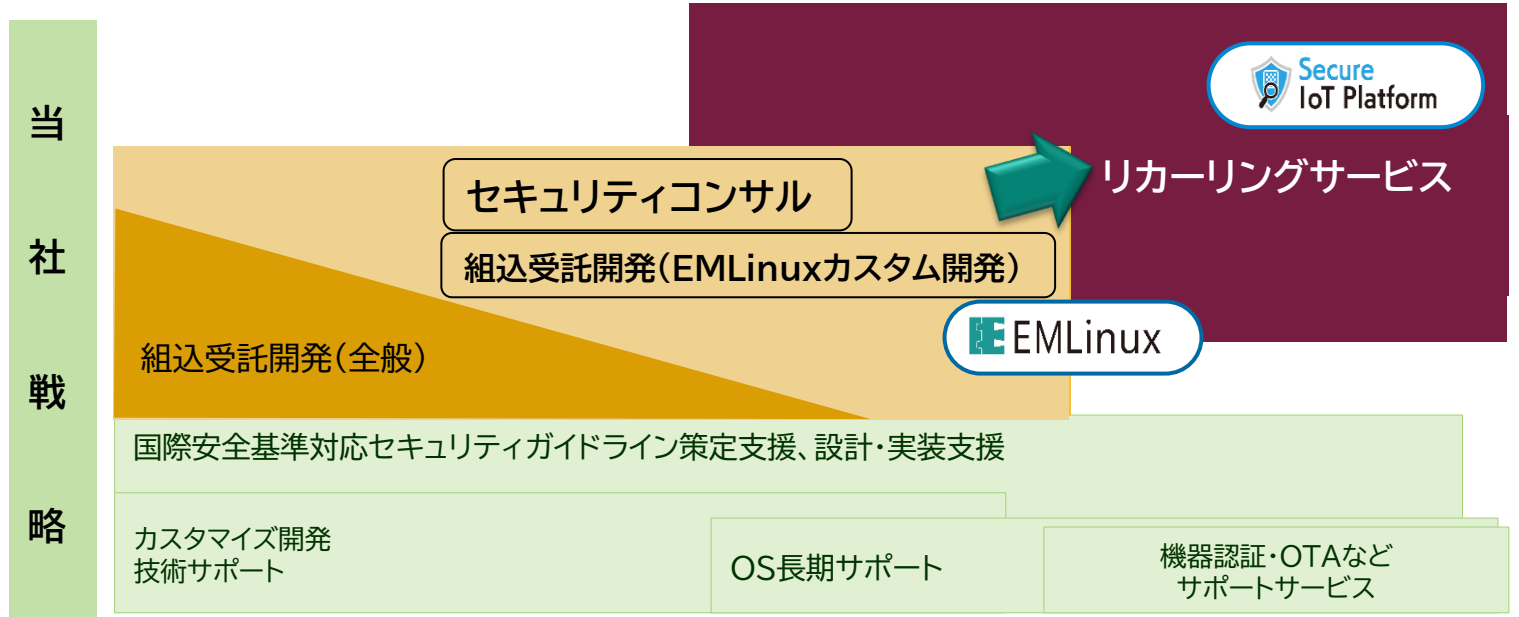


- 家電/車載向け共通基盤構築に向けた開発案件を継続受注

EMLinux



- OEM車載機器の製品搭載向け開発及び長期サポート開始



・規制対応に関するセキュリティコンサルに軸足をおきつつEMLinux、SIOTPに展開

・「EMLinux」ベースのカスタム開発案件が複数スタート、一部開発完了の搭載製品の出荷がスタートし、OS長期サポート契約へ移行(リカーリングサービスへ)

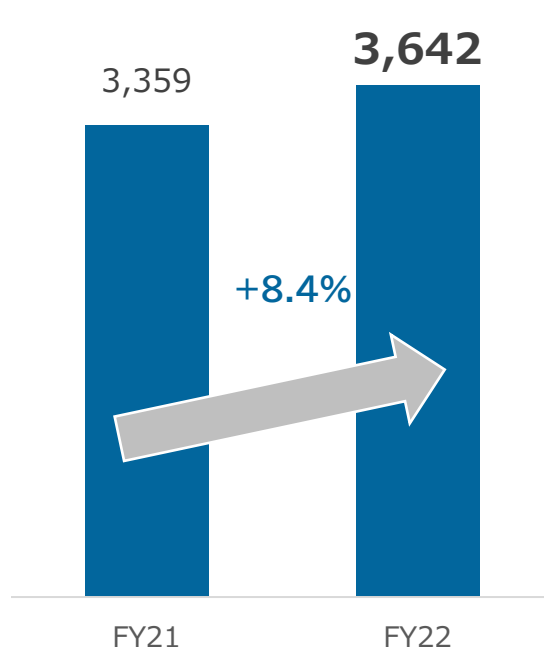
EMLinuxのリカーリングサービス案件及びその前提となるカスタム開発案件が増加傾向

3. APPENDIX

2023年3月期 通期業績予想(サービス別売上)

認証・セキュリティ

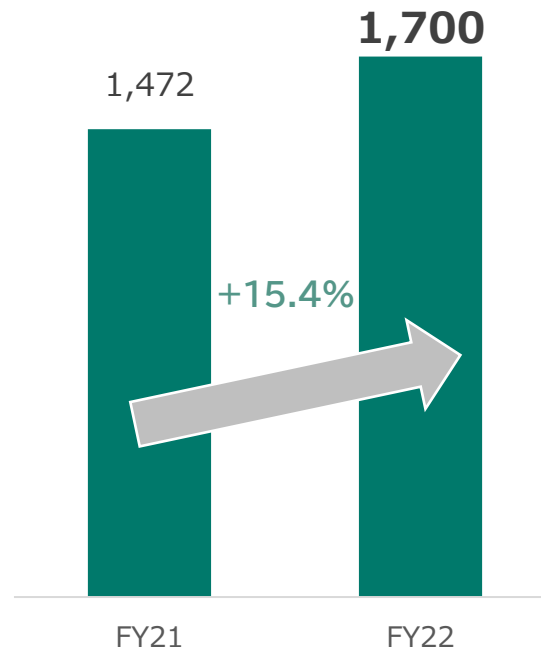
(単位:百万円)



デバイスID、iTrust継続成長

Linux/OSS

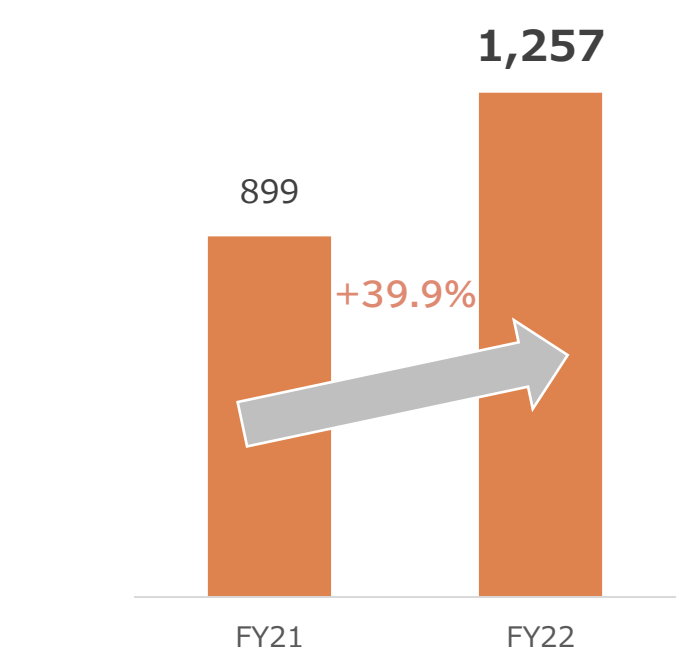
(単位:百万円)



MIRACLE LINUX、MIRACLE ZBX継続成長

IoT

(単位:百万円)



受託開発が一部回復、国際安全基準の整備進行によりセキュリティコンサル、リカーリングサービスが伸長

連結PL(サービス別売上詳細)

連結業績(百万円)	FY19	FY20	FY21
売上高	4,421	4,895	5,731
認証・セキュリティサービス	2,818	2,925	3,359
ライセンス	251	126	203
プロフェッショナルサービス	480	592	567
リカーリングサービス	2,086	2,205	2,588
Linux/OSSサービス	1,001	1,095	1,472
ライセンス	274	296	334
プロフェッショナルサービス	135	182	164
リカーリングサービス	592	617	973
IoTサービス	600	874	899
ライセンス	117	118	108
プロフェッショナルサービス	475	725	752
リカーリングサービス	8	30	38
売上原価	2,395	2,734	3,167
売上総利益	2,026	2,160	2,563
販売費及び一般管理費	1,488	1,586	1,694
営業利益	537	574	868

連結BS



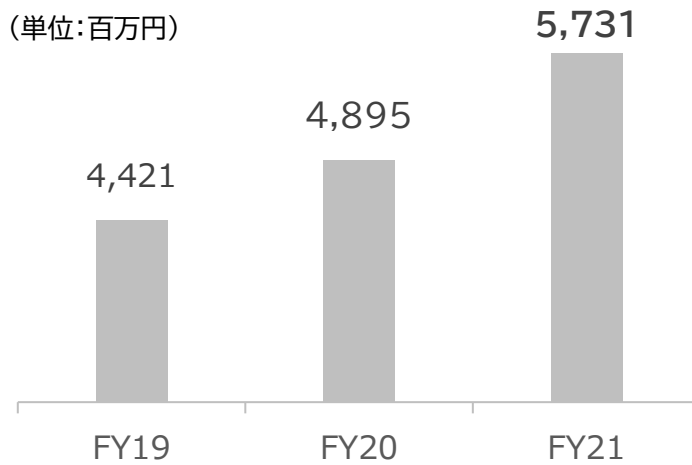
単位:百万円

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	前期末比
流動資産	2,822	3,124	4,613	+1,488
現預金	1,913	1,962	3,577	+1,614
受取手形、売掛金 及び契約資産	795	893	861	△32
固定資産	2,083	2,728	2,606	△118
有形固定資産	467	544	531	△13
無形固定資産	1,053	1,735	1,629	△106
投資その他の資産	563	444	445	+1
総資産	4,906	5,851	7,222	+1,370
流動負債	1,112	1,585	1,786	+201
固定負債	349	413	562	+149
純資産	3,444	3,853	4,874	+1,020

主な連結経営指標

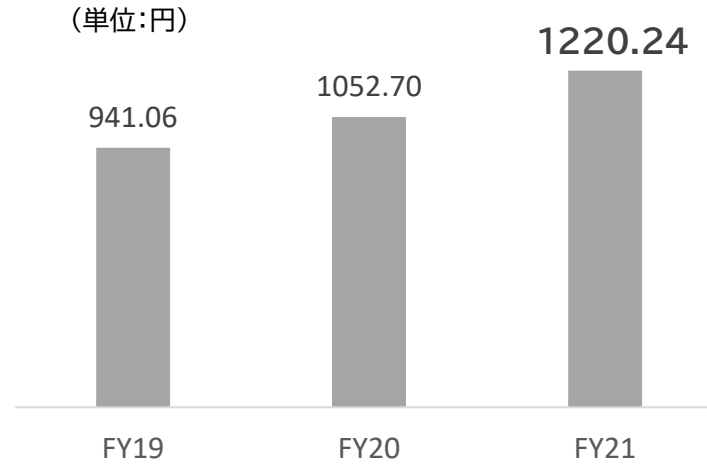
売上高

(単位:百万円)



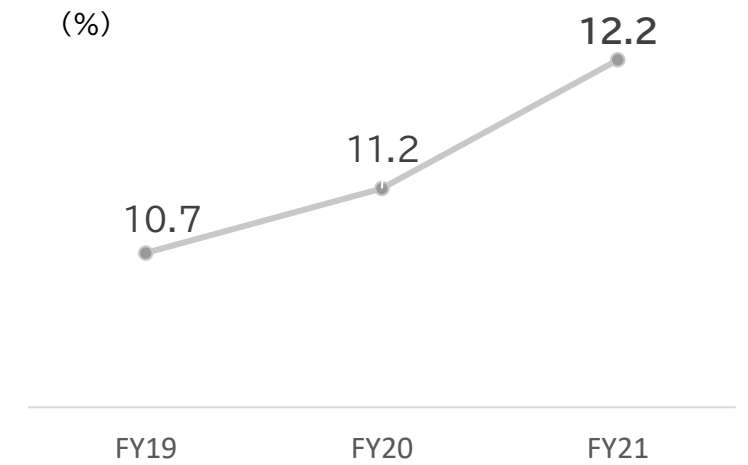
1株当たり純資産(BPS)

(単位:円)



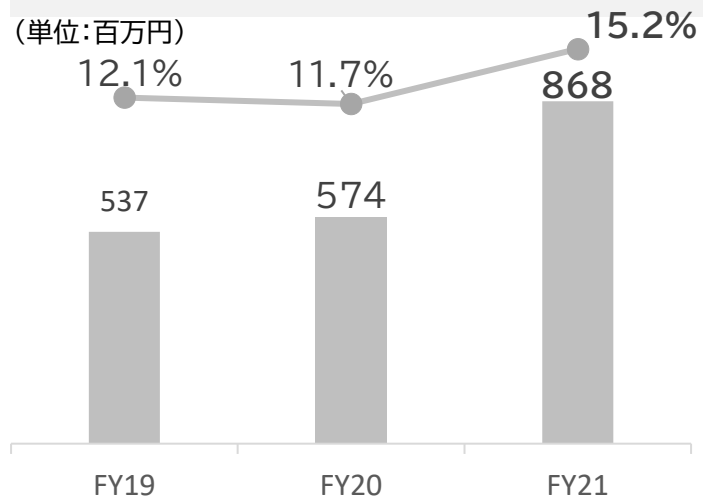
自己資本利益率(ROE)

(%)



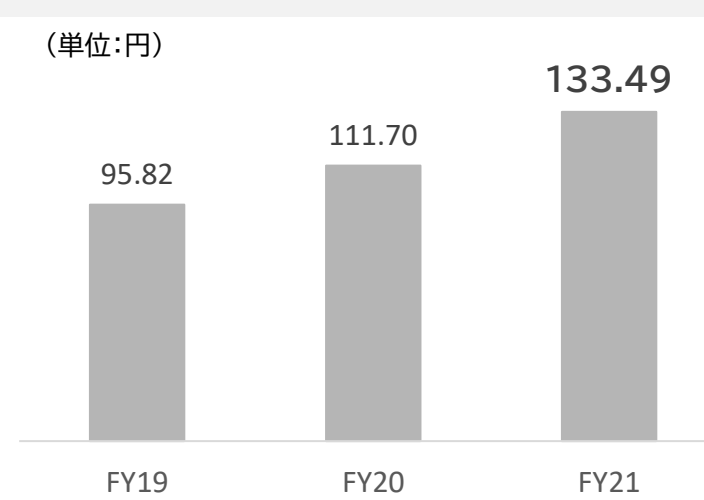
営業利益及び営業利益率

(単位:百万円)



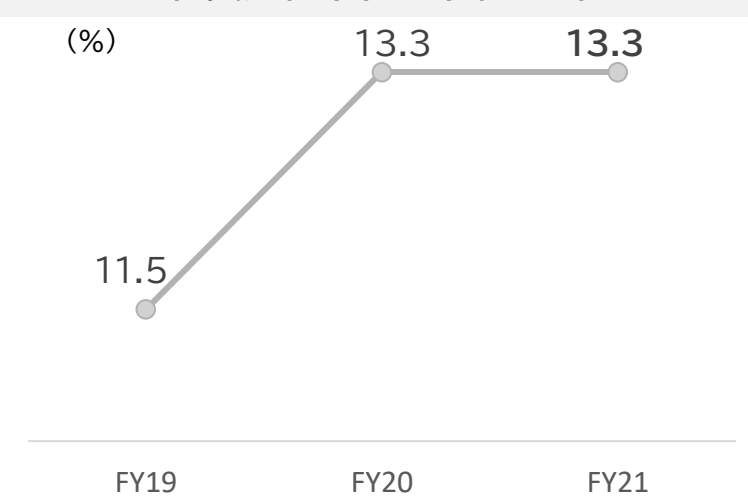
1株当たり当期純利益(EPS)

(単位:円)



総資産経常利益率(ROA)

(%)



信頼とともに

サイバートラストは、ITインフラに関わる専門性・中立性の高い技術で、
安心・安全な社会を実現します

ITインフラに関わる社会的責任のある企業として「持続可能な開発目標(SDGs)」への対応を重要な経営課題と認識しております。

当社は、事業・企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け、さまざまな社会課題の解決に取り組みます。



当社におけるSDGsの取り組み

当社は、次の4つのマテリアリティ(重要な社会課題)に取り組むことで、事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

4つのマテリアリティと主な取り組みは以下と通りとなります。その他当社のSDGsに関する取り組みは当社ウェブサイト(<https://www.cybertrust.co.jp/corporate/sdgs/>)よりご確認ください。

事業活動を通じて取り組む社会課題

DXを支えるトラストサービス推進による安心・安全なデジタル社会の実現

- ・ 当社の認証サービス、IoTサービスの提供

関連するSDGs



オープンイノベーションによるテクノロジーの発展

- ・ OSSコミュニティや業界団体での仕様策定、PoC(Proof of Concept)の実施、政府への提言、情報発信などを行う活動に参加
- ・ DXを推進する企業とのパートナーシップと共同で社会課題を解決

関連するSDGs



会社活動を通じて取り組む社会課題

レジリエントな組織づくりによる企業成長の実現

- ・ 多様な働き方ができるようテレワークに関する制度等各種制度を設定
- ・ ジェンダー平等を実現するため、女性の積極採用等施策を実施

関連するSDGs



省資源・省エネルギー化によるサステナブルな社会への貢献

- ・ 当社データセンターは、カーボンフリー電力を導入した施設で運用しており、加えて、省電力ハードウェア製品の導入や機材集約化により消費電力を削減し、照明や空調設備などを省電力化
- ・ 電子契約サービスの全面的な導入により、ペーパーレス化を推進

関連するSDGs



会社情報



商号	サイバートラスト株式会社 Cybertrust Japan Co., Ltd.
設立	2000年6月1日
役員体制	代表取締役社長 眞柄 泰利 取締役副社長 北村 裕司 取締役 香山 春明 取締役 清水 哲也 社外取締役 築田 稔 社外取締役 広瀬 容子 社外取締役 田島 弓子
資本金 (2022年6月30日 現在)	800,569千円
主な株主 (2022年3月31日 現在)	SBテクノロジー株式会社 株式会社オービックビジネスコンサルタント 日本電気株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ セコム株式会社 大日本印刷株式会社 株式会社日立製作所 THE BANK OF NEWYORK 133595 株式会社サンブリッジコーポレーション 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
事業所	本社(六本木一丁目)、松江ラボ

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 認証サービス事業、セキュリティソリューション事業 ● Linux OS開発、OSSを活用したエンタープライズ向けソフトウェア開発、サポートおよびコンサルティング事業 ● IoT関連事業、組み込みLinux関連事業
関係会社	<p><連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リネオソリューションズ株式会社 ・Cyber Secure Asia. Pte.Ltd. ・Cybersecure Tech Inc. <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本RA株式会社 ・Renazon Technology (S) Pte Ltd

デジタルトランスフォーメーション(DX)の時代に必須の トラストサービスを提供



認証セキュリティとLinux/OSSの技術を組み合わせることにより
DXの課題解決に向けた独自のトラストサービスを提供



デジタル社会の身分証である電子証明書、電子的本人確認・電子署名などのトラストサービスを提供

国内初の商用電子認証局かつ国際的な監査規格に合格した電子認証局の運営実績

当社の提供する、
認証・セキュリティサービス

**現実社会の
証明書**

- 運転免許証
- パスポート
- 印鑑証明書



**デジタル社会の
証明書**

- 電子証明書
- 電子的本人確認や電子署名

サーバー証明書
(SureServer)

ウェブサイトの実在性
 SureServer Prime

デバイス証明書
(デバイスID)

業務利用許可端末の認証

ユーザー証明書

従業員・会員などの認証

iTrustサービス 電子取引の信頼性を担保

- 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第17条第1項第6号の規定に基づく主務大臣認定事業者

行政が保証

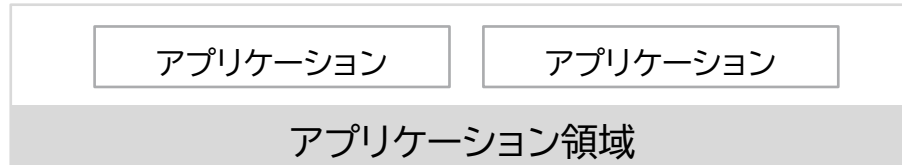
書面や郵送などでの手続き

電子認証局が保証

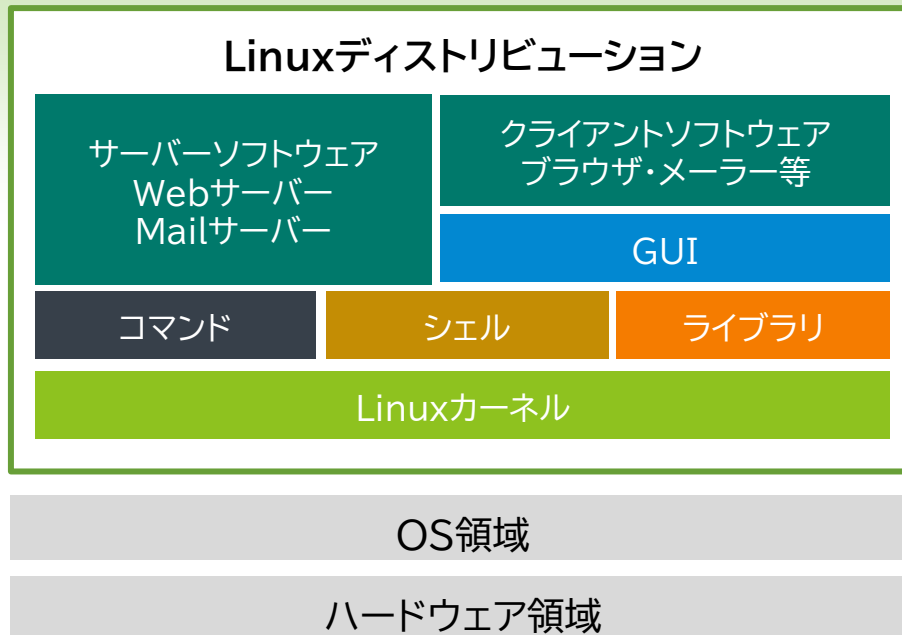
申請者の本人確認・証明書の発行・発行済証明書の管理を行う機関。当社は国内初の商用電子認証局を20年以上に渡り運営。

グローバルOSSコミュニティで活躍するエンジニア集団による 国内唯一のLinux/OSSディストリビューター

一般的なSier



OS上にアプリケーションシステムを構築



Linuxカーネルに必要な機能を組み合わせ
Linuxディストリビューションとして提供・サポート

重要システムで多数の採用実績

航空管制システム、産業機器、通信インフラ、
自動車、電車車両など

10年以上の長期サポートに対応

*OSSコミュニティでのサポートは5~6年で終了

*生産、販売終了から5~9年の製品の補修用性能部品の保有期間に対応

実績の自社製品群

サーバー監視、脆弱性管理、セキュリティ、IoT向けLinux



IoT機器向けLinux OSの提供から、認証、ライフサイクル管理までを提供する技術力

IoT機器をセキュアに動かす
Linux/OSS 技術

自社製品

 EMLinux

- IoT機器に対して脆弱性アップデートを10年間提供(延長可能)

IoT機器の真正性確認をする
認証・セキュリティ 技術

自社サービス

 Secure IoT Platform

セキュアIoTプラットフォーム(SIOTP)

- IoT機器の安全性を担保、真正性を認証し長期のライフサイクル管理を提供
- OTAアップデート、セキュアブートなどクラウド環境で必要なサイバーセキュリティ対策を網羅

IoT機器のライフサイクル管理を実現する
IoT機器/クラウド連携 技術

全ての技術をトータルで提供できる世界でも稀有な会社

IoT機器製造と運用における国際基準に対応 (IEC62443/NIST SP800/FIPS140-3/WP29-ISO21434 など)

用語	説明
電子証明書	「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、信頼できる第三者機関としての電子認証局が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明するもの
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者があるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局(審査を実施)と発行局(発行や失効などを実施)により構成される
サーバ証明書	ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書
EVサーバ証明書	Extended Validationの略称。世界統一の厳格な審査基準に則って発行され、また監査機関により定められた監査に合格した電子認証事業者のみが発行できる、最も信頼性の高いSSL/TLS証明書
クライアント証明書	ユーザのデバイス(PCやスマートフォン等)に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類となる
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される。社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる

用語	説明
マルチドメイン証明書	異なるドメインを含む FQDN であっても、Subject Alternative Names (SAN) の領域に登録して複数のドメインに利用することができる証明書
ワイルドカード証明書	同一ドメインの異なる複数サブドメインに対して 1 つの証明書で利用可能な証明書
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り(通信)を暗号化すること
FQDN	Fully Qualified Domain Nameの略でDNS(Domain Name System)などのホスト名、ドメイン名(サブドメイン名)などすべてを省略せずに指定した記述形式のこと。通常、一つのFQDNについて複数のサーバーが設定されている。FQDNの例としては、www.cybertrust.co.jp(www=ホスト名、cybertrust.co.jp=ドメイン名)。
組込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム。携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム。必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称。コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム
OSS (オープンソースソフトウェア)	ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用及び改良や再配布ができるソフトウェア

用語	説明
Linuxディストリビューション	Linuxカーネルとその他ソフトウェア群を1つにまとめ、利用者が容易にインストール・利用できるようにしたもの
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール
リアルタイム(RT)OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組み込みシステムで多く用いられるOS
RHEL	Red Hat Enterprise Linuxの略。Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと。
CentOS	RHELと高い互換性を持つコミュニティベースの無償LinuxOS
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウェア(OSS)の開発や改善、情報交換などを主な目的として、利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体。世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている
VAR	付加価値再販業者。販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと。

製品名対照表

機能	正式製品名	本資料における略称
【認証・セキュリティ】		
SSL/TLSサーバー証明書	SureServer	SureServer
端末認証	サイバートラスト デバイスID	デバイスID
認証局アウトソーシングサービス	サイバートラスト マネージドPKI	マネージドPKI or MPKI
本人確認	iTrust 本人確認サービス	iTrust
電子署名用証明書	iTrust 電子署名用証明書	iTrust
電子署名	iTrust リモート署名サービス	iTrust
【Linux/OSS】		
サーバーOS/クラウド基盤	MIRACLE LINUX	MIRACLE LINUX
統合監視	MIRACLE ZBX	MIRACLE ZBX
【IoT】		
IoT向けLinux	EMLinux	EMLinux
IoTトラストサービス	Secure IoT Platform	SIOTP

製品・サービス紹介ページ一覧

製品・サービス紹介ページ	URL
サイバートラスト株式会社Webサイト	https://www.cybertrust.co.jp/
【認証・セキュリティ】	
SureServerサービス	https://www.cybertrust.co.jp/sureserver/
サイバートラスト デバイスIDサービス	https://www.cybertrust.co.jp/deviceid/
iTrustサービス	https://www.cybertrust.co.jp/itrust/
【Linux/OSS】	
MIRACLE LINUX製品	https://www.cybertrust.co.jp/miracle-linux/
CentOSサポートサービス	https://www.cybertrust.co.jp/centos/
MIRACLE ZBX製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/
MIRACLE VulHammer製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/vul-hammer/
【IoT】	
EMLinux製品	https://www.cybertrust.co.jp/iot/emlinux.html
セキュア IoT プラットフォームサービス	https://www.cybertrust.co.jp/siotp/index.html

プレスリリース一覧(FY22 Q1)

【認証・セキュリティ】

サイバートラストの「iTrust」とサインタイムの電子契約サービス「SignTime」が連携

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2022/0406-signtime-itrust.html>

サイバートラストの端末認証サービス「サイバートラスト デバイス ID Premium」が Amazon WorkSpaces に対応

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2022/0420-device-id-amazon-workspaces.html>

サイバートラストが電子文書の信頼性を担保する「iTrust リモート署名サービス」を機能強化

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2022/0426-itrust-remote-signing.html>

サイバートラストのトラストサービス「iTrust」を、ココヨの帳票 Web 配信クラウドサービス「@Tovas」が採用

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2022/0517-attovas-itrust.html>

サイバートラスト、「iTrust 電子署名用証明書」が Microsoft Windows のルート証明書リストに登録

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2022/0524-itrust-microsoft-approved.html>

サイバートラストの「iTrust」と TREASURY のオンライン完結型本人確認サービス「Great eKYC」が連携

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2022/0530-greatekyc-itrust.html>

デジタルウォレットアプリ「Kyash」にサイバートラストの「iTrust」を導入し、公的個人認証を用いたデジタル完結によるスピーディーな本人確認とコストダウンを可能に

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2022/0531-kyash-itrust.html>

【Linux/OSS】

サイバートラスト、セキュリティガイドラインへ準拠した運用を支援するシステム監視用バーチャルアプライアンスを提供開始

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2022/0512-zbxva60.html>

RHEL クローンの「MIRACLE LINUX 8.4」が「Server Workload Protection」に対応

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2022/0622-sophos-miraclelinux.html>

【IoT】

IoT 機器向け証明書の高速・大量発行とセキュアな識別・管理を実現する商用認証局基盤を構築

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2022/0427-ca-infrastructure.html>

サイバートラストの IoT 機器向け Linux OS「EMLinux」が Intel® x86 アーキテクチャに対応

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2022/0607-emlinux.html>

【全社】

サイバートラスト、オープンソース プログラム オフィス(OSPO)を設立

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2022/0623-ospo.html>

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます
- これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます
- また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれを保証するものではありません
- 本資料に記載されている当社ならびに第三者の商品またはサービスの名称等は、各社の商標または登録商標です。「SureServer」、「iTrust」、「MIRACLE LINUX」及び「MIRACLE ZBX」はサイバートラスト株式会社の登録商標です。